

2022年9月28日 第433号

# 憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター  
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)  
http://www.kyodo-center.jp mail: move@zenroren.gr.jp

## 憲法共同センター第9回総会を開催 「大軍拡、改憲よりくらし」の運動をすすめよう！

憲法共同センターは9月22日夜、全労連会館2階ホールで第9回総会を開き、オンライン参加を含め52人が参加しました。「大軍拡よりくらし」の運動を諸団体と共同して進め、改憲発議をくい止め、憲法をいかした政治の実現をめざす決意を固めあう総会となりました。共同代表(全日本民医連の岸本啓介事務局長、新婦人の米山淳子会長、全労連の小田川和義顧問)に、新たに全労連の小畑雅子議長が加わることが確認されました。安倍元首相の国葬当日の抗議行動として、国会正門前大行動や各地域での取り組みへの結集、ツイッターデモ、多様な形での抗議の意思表示などを呼びかけました。「2022年参院選後の改憲情勢と私たちの課題」と題し、早稲田大学の愛敬浩二教授が学習講演を行いました。

主催者あいさつを自由法曹団の平井哲史事務局長が行いました。「統一協会や国葬の問題は議会を無視し、民主主義に反し、安倍政治を継承するものだ」と批判。「ウクライナ侵攻で、日本が中国や朝鮮から攻められたらどうするとの議論ばかりがされているが、攻められない事態をつくるのが大事。9条の具体化の理解を広げることができれば運動が前進する。新しい展望が見える工夫が大事だ。一緒に前に進んでいこう」と呼びかけました。

日本共産党の山添拓参議院議員が情勢報告。「国葬は6割の国民が反対であり、憲法違反だ。国全体として弔意、敬意を表すということは、国民に強制することになる」と批判。「10月3日に臨時国会が開かれる予定であり、年内に防衛三文書の改定について、敵基地攻撃能力の確認や専守防衛の投げ捨てが議論される。国葬反対、統一協会問題の究明、物価高騰など政治を変えるたたかいをしていこう」と呼びかけました。

議案提案を全労連の竹下武事務局長次長が行いました。1年間の取り組みを振り返り、憲法闘争の特徴的な情勢として、7月の参議院選挙で改憲派が3分の2以上の議席を獲得し、改憲論議をすすめるようとしていること、安倍元首相の国葬や統一協会問題、沖縄県知事選での玉城デニー知事の再選などを強調。1年間の取り組みとして、「大軍拡、改憲よりくらし」の要求の一致点での取り組みの推進、9の日、19日行動などの宣伝や「憲法とジェンダー平等」の学習、「軍拡とくらし」の



課題でのシンポジウムなどの取り組みを提起しました。

討論では5人が発言。大阪憲法会議・共同センターの三宅良夫さんは、「8月27日に総会を開催。国葬反対、統一協会問題では30カ所の地域で宣伝。豊中では国葬の27日まで毎日宣伝・スタンディングを行っている。国葬問題を足がかりに地域から改憲発議をさせない運動を大きく展開していく」と話しました。

埼玉憲法会議の渡辺政成さんは「8月17日に統一協会問題で学習会をしたところ115人が参加し関心が高かった。国葬反対の宣伝でシール投票を行っているが、反対が凄い勢いで増えている。来年の統一地方選では、県議選で市民と野党の共闘の実践をつくりたい。立憲野党に共同を申し入れる」と話しました。



若者憲法集会実行委員会(国民救援会東京都本部)の山崎友代さんは、「2023年6月に若者憲法集会を行う。青年のいのちや暮らしが危険にさらされている。10月1日、2日は全国統一行動を実施し、デモや宣伝を行う。東京では、10月2日にデモを行う。憲法を守り・いかす社会にむけ、がんばる」と決意表明しました。

東京憲法会議の田中章史さんは、「東京の共同センターは、憲法審査会の傍聴を組織し、毎週ニュースを作成し、状況を伝えてきた。審査会が21回開催されたが私は皆勤賞。国民投票も視野に入れた運動というのが、改憲発議をさせないための運動を行っていくということを確認する必要がある」と訴えました。

新婦人の牧祐子さんは、「統一地方選にむけ憲法・選挙カフェを行い、憲法署名で対話を広げる。『軍事費2倍化ではなく、いのちと暮らしを守る 社会保障の拡充を求める請願署名』に取り組む。市民と野党の共闘で岸田政権をとめよう」と訴えました。

議案を拍手で確認し、全労連の小畑雅子議長が閉会あいさつ。「『#今からでも国葬中止を』とツイッターで呼びかけ、21日で23万ツイートされ、さらに広がっている。6割の市民が反対しているのにナショナルセンターの会長が苦渋の選択と参加を表明した。法的根拠もないのに、弔意や経緯を強要し、コロナや低賃金などで苦しみ元凶をつくった安倍元首相の国葬を税金で行うなど、労働者・国民の要求に寄り添っていない。共同を広げ、いのちと暮らしを守る政治に変えていくため奮闘することを確認しあおう」と呼びかけました。

## 2022年参院選後の改憲情勢と私たちの課題 早稲田大学・愛敬浩二教授



参議院選後の世論動向について、朝日や読売の世論調査での岸田政権の支持率、不支持率の推移を示し、「不支持率が増えたのは、統一協会問題が大きい。自民党と統一協会の改憲案が似ていること、オリンピックでの贈賄問題もある。国葬の評価では9月5日の読売では支持が38%、支持率が56%となった」と黄金の3年間とはいかない状況を示しまし

た。

岸田政権が憲法審査会での議論をすすめることについて、「野党の分断をはかるため。維新は改憲に熱心ということを示すことで立憲民主党と距離を示している。野党が分断されれば野党に政権は任せられないということになるからだ」と話しました。

私たちの課題として、「責任ある野党」の定義をし直す必要がある。政府・与党の権力乱用を抑止することも選挙・野党の役割だ」と強調。「通常国会での政府提出法案は 100%成立。26 年ぶりだという。与党は事前審査を行い、国会審議をする前に『賛成』の党議拘束をかけてしまうからだ。政権与党を批判し、国民に伝えていくことが重要。そういう野党をつくらないと変わらない」と強調しました。

#### 当面の行動

10月3日(月) 総がかり行動 臨時国会開会日行動 12時～ 衆議院第二議員会館前

10月5日(水) 総がかりウィメンズアクション 18時～ 有楽町イトシア前

10月7日(金) 憲法共同センター「9の日」宣伝 12時～ 新宿駅西口

10月7日(金) 院内講演会『自民党と統一協会の改憲論について』 18時～参議院議員会館講堂

10月19日(水) 総がかり行動 19日行動 18時30分～ 衆議院第二議員会館前